

衆議院内閣委員会

平成 24 年 3 月 7 日（水曜日）

（略）

○荒井委員長 次に、玉城デニー君。

○玉城委員 民主党の玉城デニーです。

きょうは、与党として唯一三十分、質問の時間をいただけたことをまず感謝申し上げたいと思います。ありがとうございます。

さて、地域主権改革、地域の活性化の本旨の質問に入らせていただく前に、一点、先はこちらをぜひ聞かせていただきたいと思います。きょうは渡辺副大臣に同席をしていただきました。

このたび政府から、国家公務員人件費の平均七・八%削減案が出されております。復興対策のためを考えるといたし方ないという面もありますが、その国家公務員の特別職として自衛官がございまして、自衛官には、この日曜日、三月十一日、発災から一年になります東日本大震災の現場において、発災直後から本当に想像を絶するような活動、活躍をしていただきました。まず、そのことに関して私は感謝と敬意を表したいという思いがございまして。

しかし、にもかかわらず、半年間猶予するとはいえ、やはり自衛官も給与削減の対象となっております。そのことにも私は、個人的にはやはりじくじたる思いを抱かざるを得ないわけですが、ましてや、気になるのは、派遣された自衛官の方々のいわゆるメンタルヘルスといいますか、心のケアについてでございます。やはり心のケアについても、大変大事なところだと思いますので、国としてどのような対策をしているのか、渡辺副大臣にぜひ伺いたいと思います。お願いします。

○渡辺副大臣 東日本の大震災で派遣をされました隊員のメンタルヘルスについて御質問をいただきました。

昨日、現地、被災地に派遣をされました自衛官のメンタルヘルスのチェックの大体、概要が報告されましたので、申し上げますと、陸上自衛隊で五万八千五十人を帰隊後一カ月調査したところ、PTSD等の原因となる、高リスク者がおよそ三・三%、うつ病等の高リスク者がおよそ二・二%でございます。まだ実施中の調査もございまして、また、ちょうど先生御指摘の一年でございますので、またここで改めてメンタルヘルスチェックを行うこととしております。

また、海上自衛隊については、六千百十二人を対象に調査したところ、PTSDの高リ

スク者が四・三%でございます。うつ病の高リスク者の調査は未実施でございます、今、この理由を問いただしているところでございます。もう既に五名の海上自衛隊の隊員がPTSDと確認をされておりました、現在はケアを受けながら職場復帰をしているというところでございます。

また、航空自衛隊においては、三千三百十九名のうち七・五%がPTSDの高リスク者、ちょっと対象人員が違うんですが、うつ病の高リスク者が二千八百二十九人中六・五%。ここではPTSDは確認をされておられません。

防衛省といたしましては、この後もまたずっと継続をして、まさに国家的な危機に直面をして、本当に不眠不休で活動した自衛官のメンタルケアについては、二十四年度の予算でも、部外カウンセラーの招聘ですとか臨床心理士等の増員等で対応することとしておりますが、とにかく、長期にわたってしっかりと万全の対応、体制を尽くしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

〔委員長退席、津村委員長代理着席〕

○玉城委員 ありがとうございました。

(略)